

総合工学委員会 原子力安全に関する分科会  
原発事故の環境影響に関する検討小委員会  
(第26期・第3回) 議事要旨

1. 日 時：令和6年10月8日(火) 14:00~16:00

2. 場 所：遠隔会議(主催会場：国立研究開発法人国立環境研究所)

3. 参加者(五十音順、敬称・所属略)：五十嵐康人、伊藤好孝、植松光夫、小野恭子、恩田裕一、木名瀬栄、篠原厚、関村直人、田上恵子、津旨大輔(議事要旨担当)、中野貴志、難波謙二、溝上伸也、箕輪はるか、森口祐一、保田浩志、谷田貝亜紀代、山澤弘実(小委員会委員18名)

4. 議事概要

・議事に先立ち定足数を満たしていることを確認した。

(1) データアーカイブズの報告のとりまとめについて(伊藤委員)

資料1に基づいて説明が行われた。概要および主な意見は以下の通り。

- ・「初期被ばく関連データ発掘・収集ワーキンググループ」や「放射能・放射線測定データアーカイブズワーキンググループ」を設置し、特に事故初期に得られた測定データの収集・活用のための活動を行ってきた。
- ・2012年度に測定データの存在の把握のためのアンケート調査を実施した。事故から10年以上が経過後、2022年12月24日から2023年2月28日までのおよそ2ヶ月の期間、日本原子力学会や日本放射線影響学会などの27学協会に対して「福島第一原発事故に関わる環境モニタリングデータ・測定試料に関するアンケート調査」への協力を依頼し、「放射線・放射能に関する多様なモニタリングデータ、測定試料の公開・保管の現状と今後の見通しについて学術全体としてとるべきアクション」を含め、590件の回答を頂いた。
- ・調査から1年後に、アンケートに協力して頂いた方々向けに、ホームページを通じて、アンケートの結果の報告を行い、測定データ、測定試料アーカイブの現況をとりまとめた。
- ・新たに東京電力と原子力規制庁が公開しているデータにも言及した。また新学術領域研究を経緯とした筑波大学のERAN Database、名古屋大学のRADARC311、量研機構のIAEA TECDOC-1927の記載を追加した。
- ・まとめとして、「後世代のためのみならず全世界に共有すべき史料のあり方について、それぞれの諸事情を踏まえ議論が早急に行われなければならない。」という記載とした。

ー 質疑内容

- ・記録という形で早く公表することが重要。意思の表出となると時間がかかる。
- ・2025年1月の「原子力総合シンポジウム」において、森口副委員長から紹介する。
- ・「原子力総合シンポジウム」の日に分科会を開催予定なので、「アンケート調査結果の記録」の発表について最終承認を得られるタイミングとなる。承認手続きについては、事務局で確認する。
- ・特別なフォーマットはないという認識だが、過去の文書を踏襲し、表紙やWGメンバーなどの記載を行う。

- 新学術領域研究を経緯とした ERAN Database であるが、現在の「放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点」についても記載して頂きたい。
- アンケートの調査の結果の報告に加え、データアーカイブとして今後のあり方についても述べるべきではあるが、時間がかかる。完璧でなくても早く公表することが大事。
- データベースについて、URL の情報なども追記する。URL は変更されるので、今後は DOI による永続的な追跡が可能であることについても記載し、ERAN database への登録の重要性についても記載する。
- 電力事業者もダストフィルタ等を用いて環境データを測定し、公開しているので、記載が妥当。
- 文章については過大な表現もあり、旧 WG 執筆者間で今後、表現を考える。
- この記録を読んでデータを追加したいという方のために、ERAN database の登録について追記する。
- より利用しやすいデータベースとするため、RADARC311 でメタデータベースを作ることを目指した。FNAA についても、そのような目的のために作られている。
- 今日の意見を集約した上で、ドラフトを作成する。最後は小委員会で確認する。

## (2) ALPS 処理水海洋放出に関わる文書作成について（津旨委員）

資料 2 に基づいて説明が行われた。概要および主な意見は以下の通り。

- 前回の小委員会において、東京電力による ALPS 処理水の海洋放出の放射線影響評価および IAEA のレビューにおいても放射線影響は無視できるとされていることを紹介した。
- 海外から影響を過大評価し、規制を強化すべきという論文が出ている。また 12 月締め切りで「Impact of nuclear wastewater discharge on oceans and countermeasures」特集号が予定されている。
- 将来の放射線影響評価手法の見直し、生物濃縮、海洋から大気への放出、現在も継続している福島第一原発敷地または周辺地域からの流出、などの課題も残されている。
- 幹事会において、日本学術会議として、「記録」または「意思の表出」という文書作成について意見を頂きたいということとなった。その際、誰に対しての文章か、対象範囲、時期についての意見を頂きたい。
- 目次案と内容についての紹介を行った。
- 放出前に、東京電力と IAEA において放射線影響は無視できるとされた。
- しかし、影響を過大評価して越境汚染と定義し、国際的な規制、枠組みが必要という論文が出ている。中国などでは、日本からの水産物の輸入を全面的に停止した。また国内においても、地元の漁業者との議論が不足しているという指摘がある。
- モニタリングが開始されているが、検出感度が低く ND が多く報告されている。モニタリング地点や頻度も最適化されているとは言えない。
- 現在も継続している漏洩の影響も無視できない。

### － 質疑内容

- 近隣諸国とのコミュニケーションにおいて、台湾には情報を共有することによって理解は深まった。
- Marine Pollution Bulletin の特集号に日本として論文を出し、学術雑誌の中でも議論することについて検討を行うことが望まれる。

- 被ばく評価の対象が、人、生物、生態系にも及ぶ。東京電力の評価においては海生生物への被ばく線量評価が小さいことも確認しているが、倫理の問題も含めて対象について議論すべきである。
- 一般に対する文書は難しいということであるが、むしろそちらが大事である。特にステークホルダーとのコミュニケーションについては改めて考える必要がある。
- 他の原子力施設からの放出の影響において、シミュレーション結果などで比較した上で説明することも重要である。
- 風評被害は今回は少なかったということであるが、なぜ少なかったのか、どうすれば防げるのかも含め記載すべきである。EIPM (Evidence-Informed Policy Making) と EBPM (Evidence-Based Policy Making) に関連した専門家も紹介できる。
- 今後、まずは意思の表出を念頭にしたドラフトを準備する。

### (3) 原子力総合シンポジウムにおける小委員会活動報告について (関村委員長)

資料3に基づいて説明が行われた。概要および主な意見は以下の通り。

- 原子力総合シンポジウムは、我が国の原子力について総合的に議論を行う場である。日本学術会議と日本原子力学会等が協力し、各界の識者を交えて、これまで50年以上にわたり中長期的視点から議論が行われてきた。
- 原子力安全に関する分科会の共催で年に1回開催され、2025年1月20日にハイブリッド形式で実施予定。
- 環境影響やリスクコミュニケーションに関する議論が主要なテーマとなり、科学的・技術的リスクやステークホルダー間の信頼構築が重要な課題として設定される。
- 午前中は本小委員会関係の報告が行われ、山澤委員が大気拡散について、津旨委員が海洋拡散、ALPS処理水の放出に関して話題提供を行い、午後は小野委員がリスクコミュニケーションの課題について話題提供を行う予定。

#### ー コメント等

- 小野委員はALPS処理水の放出についてもどのようなステークホルダコミュニケーションが必要なのかについても述べたいとのこと。
- 山澤委員は日本気象学会で事故時対応の部会長を務めている。リスクコミュニケーションについて触れる予定。事故直後に何故シミュレーション結果を出さないのか？という意見も頂いた経験から、事故直後の情報はワンボイスでなければいけなかったのかについても議論したいとのこと。

### (4) その他、今期の活動について

- 原子力総合シンポジウム前の年内には一度小委員会を企画したい。
- 原子力リスクに対し、行政組織とアカデミア、どちらが主体となるのかは、福島第一原発事故後の大きな課題である。
- 放射線教育も我々の責務ではないか。そういった点においても小委員会の役割は大きい。
- 小委員会の要旨の6項目についても、フォローアップが必要である。

配布資料

資料1 データアーカイブズに関する「記録」案

資料2 ALPS 処理水海洋放出に関わる文書作成について

資料3 原子力総合シンポジウムプログラム案

参考資料1 第2回小委員会議事要旨

参考資料2 「記録」の表紙の様式

参考資料3 前回の原子力総合シンポジウム報告資料